Business Report

第66期　報告書

2012年4月1日から2013年3月31日まで

丸文株式会社

証券コード：7537

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素から格別のご支援とご鞭撻を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび66期(2012年4月1日から2013年3月31日まで)の報告書をお届けしますのでご高覧のほどお願い申し上げます。

当連結会計年度の事業状況や業績について

当連結会計年度におけるわが国の経済は、昨年12月の政権交代以降の経済対策や金融政策に対する期待感から緩やかな持ち直しの動きが見られた一方で、欧州債務危機の長期化や中国の成長鈍化など海外景気の下振れリスクが懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやタブレットPCの需要拡大が継続したものの、デジタルカメラが減少し、TVやゲーム機も低迷が続きました。半導体製造装置も設備投資の回復が遅れ、また半導体・電子部品市場では、DRAMや液晶パネルの価格が軟調に推移しました。

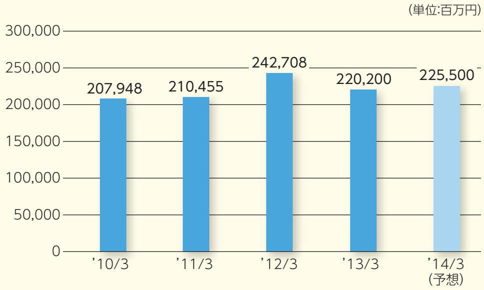
このような状況の下、当連結会計年度における当社グループの売上高は前期比9.3%減の220,200百万円となりました。営業利益は、売上総利益率の改善、販売費及び一般管理費の削減により、前期比5.3%増の2,991百万円、経常利益は前期比5.2%増の2,500百万円となりました。

代表取締役社長
稲村　明彦

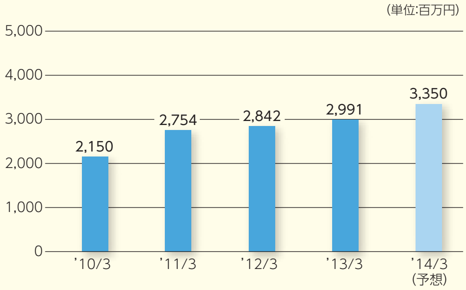
当期純利益は、希望退職者募集に伴う退職特別加算金等352百万円および仕入先への和解金283百万円を特別損失に計上した結果、前期比15.7%減の857百万円となりました。

連結財務ハイライト

売上高



営業利益



株主の皆様への利益配分に関する基本方針と、当期期末配当金について

当社は、株主の皆様への継続的な利益還元を基本としたうえで、業績に応じより積極的に利益還元を行うよう業績連動型の配当方式を採用し、配当性向を重視して決定しております。配当額は、連結ベースでの配当性向25％以上もしくは単体での配当性向30％以上のいずれか多い方を目安として決定していく方針です。

このような方針のもと、当連結会計年度の期末配当につきましては、1株当り9円（中間配当と合わせた年間配当金は15円）とさせていただく予定です。

次期の年間配当金につきましては、1株当り15円（うち中間配当6円）を予定しております。

配当の状況

	年間配当金（ ）内は中間期
2012年3月期	円 銭 12.00 (5.00)
2013年3月期	15.00 (6.00)
2014年3月期(予想)	15.00 (6.00)

2013年度の見通しについて

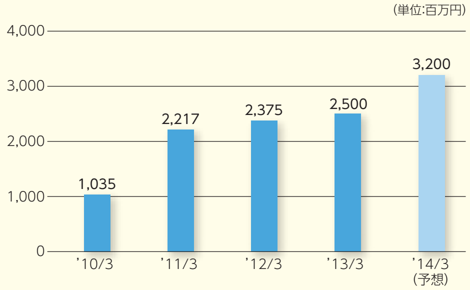
2013年度の経済見通しにつきましては、引き続き欧州の債務危機など懸念材料があるものの、スマートフォンやタブレットPC向け需要の継続、車載向けの増加や産業機器向けの回復が期待されております。

このような環境のもと、次期の業績につきましては、デバイス事業では通信モジュール向け半導体の減少を見込む一方で、システム事業では試験計測機器や医用機器の増加を見込み、売上高は225,500百万円（前期比2.4%増）を予想しております。利益面におきましては、営業利益3,350百万円（前期比12.0%増）、経常利益3,200百万円（前期比28.0%増）、当期純利益1,550百万円（前期比80.7%増）を予想しております。

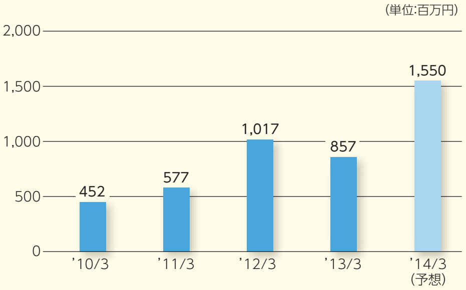
株主の皆様には、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

※2013年6月27日付で、代表取締役社長に水野象司が就任し、稲村明彦は取締役相談役に就任いたしました。

経常利益



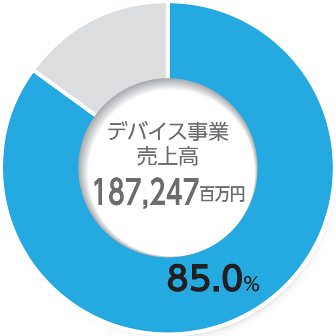
当期純利益



デバイス事業

売上高
187,247百万円
（前期比 △10.4%）

セグメント利益
1,619百万円
（前期比 +4.6%）



●デバイス事業の動向

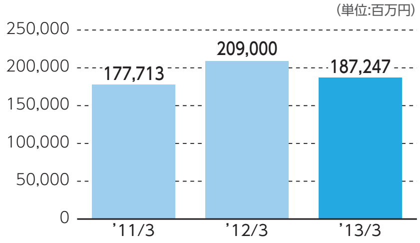
　デバイス事業は、通信モジュールやスマートフォン向けの半導体・電子部品が好調に推移し、車載向け半導体も売上が増加する一方、PCや民生機器向けのメモリーICおよび液晶パネルが減少しました。

　その結果、売上高は前期比10.4%減の187,247百万円となりましたが、セグメント利益は売上総利益率の改善、販売費及び一般管理費の削減により、前期比4.6%増の1,619百万円となりました。

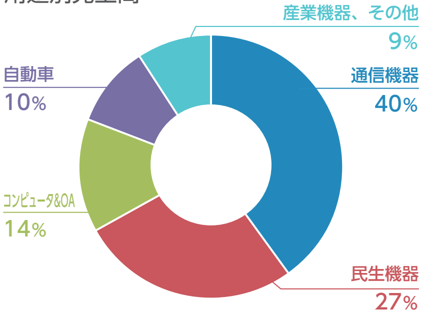
主 要 取 扱 商 品
半 導 体（アナログIC、標準ロジックIC、メモリーIC、マイクロプロセッサ、特定用途IC、カスタムIC）
一般部品（電子・電気部品、ネットワーク＆コンピュータ）

●デバイス事業　売上実績等

売上高実績



用途別売上高



システム事業

売上高
32,953百万円
（前期比 △2.2%）

セグメント利益
1,381百万円
（前期比 +6.1%）

●システム事業の動向

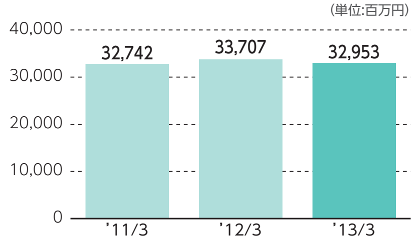
システム事業は、人工衛星用部品や航空機用計測装置などの航空宇宙機器の売上が好調で、科学機器のパワー半導体製造用の薄膜装置も需要が増加したものの、試験計測機器が設備投資の減退により減少しました。

その結果、売上高は前期比2.2%減の32,953百万円となりましたが、セグメント利益は販売費及び一般管理費の削減により、前期比6.1%増の1,381百万円となりました。

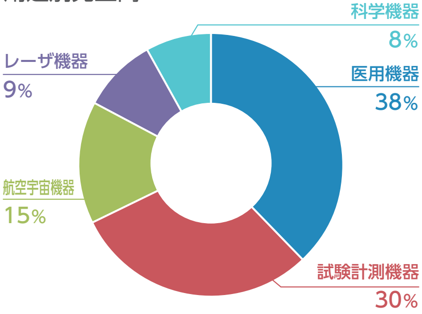
主要取扱商品
航空宇宙機器、試験計測機器、科学機器、レーザ機器、医用機器

●システム事業　売上実績等

売上高実績



用途別売上高



太陽電池パネルの販売加速へ

当社は2010年度よりネクスパワー社の薄膜型太陽電池の取扱いを開始し、現在では、国内産業やメガソーラー向けだけではなく、マンションなどの集合住宅や戸建て住宅向けなど、幅広い用途向けに太陽電池パネルを提供しています。

2013年3月末の規制緩和により、農地への太陽光発電施設の設置が可能となったため、小規模な休耕地や遊休地にも比較的簡単に設置できる「野立て太陽光発電システム」を農村地に対して提案し、販売促進活動を行っています。

さらに、同社の結晶型太陽電池をラインナップに追加することで、お客様の要望に対し、より多くのソリューション提案を行う体制を整えています。

＊ネクスパワー社:NexPower Technology Corp.台湾の大手半導体受託製造メーカーより設立された薄膜型太陽電池製造メーカーです。

太陽電池パネルの設置例

国内販売網の整備・強化

当社では、お客様に密着したサービスの提供やサポートの充実を図ることを目的として、2009年よりサテライトオフィスの展開を進めています。2012年４月には静岡に三島サテライトオフィスを、５月には鹿児島に南九州サテライトオフィスをそれぞれ開設しました。これにより東海地区や南九州地区のお客様を重点的にサポートできる体制を整備しました。

また、東京都江東区に設置していた物流センターを、地震・津波リスクの観点から見直しを行い、成田空港に隣接した場所に移転しました。これにより、被災リスクの低減と物流品質の向上を図ることができました。

本社・支社・支店・営業所およびサテライトオフィス

新社長のご紹介

2013年6月27日付で、代表取締役社長に就任しました水野象司です。
新たな経営体制のもと、経営環境の変化に迅速に対応するとともに、
事業基盤の強化を推進し、当社グループの持続的な成長を目指します。

生年月日	1955年（昭和30年）2月28日生
出 身 地	岐阜県

略　歴

昭和52年4月	当社入社
平成 9年4月	部材事業部　部材第2営業本部長
平成 9年6月	取締役
平成13年4月	デバイスカンパニーデバイス第1本部長
平成17年3月	丸文セミコン株式会社代表取締役社長
平成20年4月	常務取締役
平成21年4月	デバイス事業部長
平成23年6月	代表取締役（現任）
	専務取締役
平成24年1月	取締役副社長
平成25年4月	総務本部および関係会社営業担当
平成25年6月	代表取締役社長　就任

座右の銘	「進歩しないものはすたれ、退かず努力するものは必ず前進する」（福沢諭吉）
趣味	ゴルフ、旅行
余暇の過ごし方	旅行、ギター、読書

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科　目	当期末 2013.3.31	前期末 2012.3.31
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,440	18,123
受取手形及び売掛金	48,299	66,611
商品及び製品	25,378	22,666
その他	2,681	3,152
流動資産合計	**93,799**	**110,554**
固定資産		
有形固定資産	4,302	4,372
無形固定資産	406	322
投資その他の資産	6,234	5,796
固定資産合計	**10,943**	**10,491**
資産合計	**104,743**	**121,045**

（単位：百万円）

科　目	当期末 2013.3.31	前期末 2012.3.31
負債の部		
流動負債	49,042	66,163
固定負債	18,153	18,586
負債合計	**67,195**	**84,750**
純資産の部		
株主資本	35,035	34,517
その他の包括利益累計額	△1,269	△1,269
少数株主持分	3,781	3,047
純資産合計	**37,547**	**36,295**
負債純資産合計	**104,743**	**121,045**

■ 連結貸借対照表のポイント ■

●資産について

資産合計は、主に「商品及び製品」や「投資有価証券」が増加した一方で、「受取手形及び売掛金」が減少したことにより、前期と比べ、16,302百万円減少し、104,743百万円となりました。

■ 連結貸借対照表のポイント ■

●負債について

負債合計は、流動負債が17,121百万円減少し、固定負債も433百万円減少したことにより、前期と比べ、17,555百万円減少し、67,195百万円となりました。

●純資産について

純資産合計は、主に「少数株主持分」や「利益剰余金」が増加したことにより、前期と比べ1,252百万円増加し、37,547百万円となりました。

■ 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科　目	当期 2012.4.1～2013.3.31	前期 2011.4.1～2012.3.31
売上高	220,200	242,708
売上原価	202,437	224,682
売上総利益	17,763	18,025
販売費及び一般管理費	14,771	15,183
営業利益	2,991	2,842
営業外収益	640	510
営業外費用	1,132	976
経常利益	2,500	2,375
特別利益	124	97
特別損失	731	66
税金等調整前当期純利益	1,892	2,407
法人税等	578	1,039
少数株主損益調整前純利益	1,313	1,367
少数株主利益	456	349
当期純利益	857	1,017

■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科　目	当期 2012.4.1～2013.3.31	前期 2011.4.1～2012.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,301	4,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	△406	△5,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,261	2,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	854	81
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△512	1,844
現金及び現金同等物の期首残高	17,923	16,078
現金及び現金同等物の期末残高	17,410	17,923

■ 連結キャッシュ・フロー計算書のポイント ■

●営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は8,301百万円（前期は4,836百万円の収入）となりました。これは主に仕入債務の減少が9,678百万円、たな卸資産が2,255百万円あった一方で、売上債権の減少が19,256百万円、税金等調整前当期純利益が1,892百万円あったことによるものです。

●財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は9,261百万円（前期は2,751百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金による減少額が7,248百万円、長期借入金の返金による支出が1,534百万円あったこと等によるものです。

会社の概要 (2013年3月31日現在)

■ 株式の状況

●株式・株主の総数

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式総数	28,051,200株
1単元の株式数	100株
株主数	4,830名

■ 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
堀越　毅一	2,466	8.79
アローエレクトロニクスインク	2,350	8.37
一般財団法人 丸文財団	2,304	8.21
丸文株式会社（自己株式）	1,915	6.83
堀越　裕史	1,566	5.59
株式会社 千葉パブリックゴルフコース	1,399	4.99
堀越　浩司	614	2.19
丸文社員持株会	606	2.16
堀越　百子	602	2.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	592	2.11

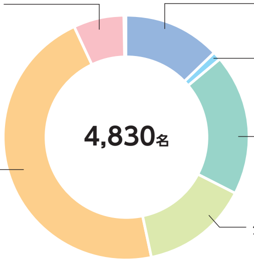
■ 会社概要（2013年6月27日現在）

会社名	丸文株式会社 (英文名称 MARUBUN CORPORATION)
所在地	〒103-8577 東京都中央区日本橋大伝馬町8-1
代表者	代表取締役社長　水野　象司
設　立	1947年（昭和22年）7月1日
創　業	1844年（弘化元年）
資本金	6,214,500,000円
従業員(単体)	735名 (2013年4月1日現在)

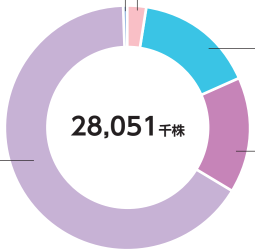
■ 役員（2013年6月27日現在）

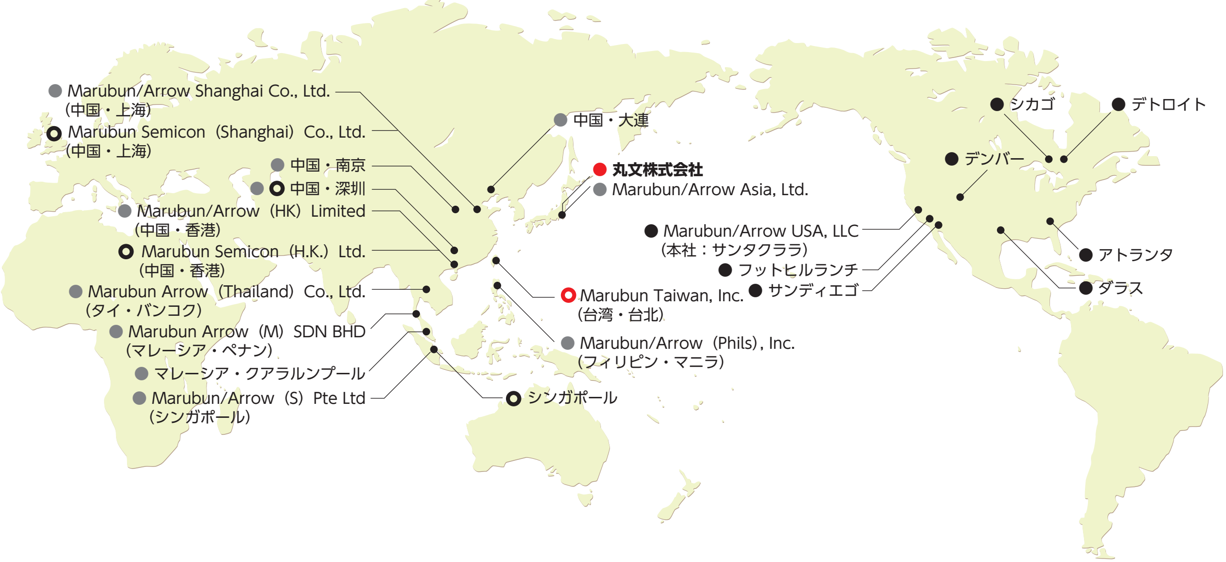
名誉会長	堀越毅一	監査役	丸川　章
代表取締役社長	水野象司	社外監査役（非常勤）	島津久友
代表取締役副社長	岩元一明	社外監査役（非常勤）	濱口道雄
常務取締役	藤野　聡	社外監査役（非常勤）	渡邊泰彦
取締役相談役	稲村明彦		
取締役	相原修二		

●所有者別の分布状況



●所有株数別の分布状況





● 丸文株式会社　○ Marubun Taiwan, Inc.　● Marubun/Arrow Asia, Ltd.　● Marubun/Arrow USA, LLC　○ Marubun Semicon

●本社

■国内拠点

本社
中部支社
関西支社
大宮支店
立川支店
北陸営業所
三島サテライトオフィス
松本サテライトオフィス
浜松サテライトオフィス
広島サテライトオフィス
九州サテライトオフィス
南九州サテライトオフィス
宇都宮カーエレクトロニクスオフィス
姫路カーエレクトロニクスオフィス
南砂テクニカルセンター
東日本物流センター
南砂物流センター

■主なグループ会社

《国　内》

丸文通商株式会社
丸文セミコン株式会社
丸文ウエスト株式会社
株式会社フォーサイトテクノ

《海　外》

Marubun USA Corporation
Marubun Taiwan, Inc.
Marubun Semicon (Shanghai) Co., Ltd.
Marubun Semicon (H.K.) Ltd.
Marubun/Arrow Asia, Ltd.
Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.
Marubun/Arrow (HK) Ltd.
Marubun Arrow (Thailand) Co., Ltd.
Marubun/Arrow (Phils) Inc.
Marubun/Arrow (Shanghai) Co., Ltd.
Marubun Arrow (M) SDN BHD.
Marubun/Arrow USA, LLC

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	定時株主総会、期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.marubun.co.jp/ （ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。）
株主名簿管理人 （特別口座管理機関）	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711（通話料無料）

【お知らせ】

1. ご注意

(1) 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

(2) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

2. 配当金計算書について

同封いたしております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づき作成する「支払通知書」を兼ねております。配当金をお受取りになった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。

なお、配当金を証券口座でお受取り（株式数比例配分方式）の株主様は、お取引のある証券会社へご確認ください。

『復興特別所得税』についてのご案内

2011年12月2日に「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（2011年法律第117号）」が公布されました。これに伴い、所得税全体を対象として、2013年1月から2037年12月までの25年間、基準所得税額に対し2.1%の『**復興特別所得税**』が課税されることになりましたので、ご案内いたします。

※詳細につきましては、所轄の税務署にお問合せください。

●単元未満株式保有の株主様へ

株券の電子化に合わせて、単元未満株式（100株未満の株式）の買取りにかかる手数料を無料としています。是非ご利用ください。

お問合せ先	口座を開設されている証券会社等 ※特別口座の場合は、三菱UFJ信託銀行
単元未満株式の買取制度	市場で売却できない単元未満の株式を当社が市場価格で買取りする制度です。

●証券会社にお預けではない株式について

ご所有株式は、「特別口座」で管理されています。特別口座では株式を市場で売買できないなどの制約がありますので、証券会社の口座へ移されることをお奨めいたします。

「特別口座」から証券会社の口座への振替方法につきましては、以下の手順にて、振替が可能です。

① 証券会社に株主様ご名義の口座を開設

② 三菱UFJ信託銀行に振替申請

（電話　0120-232-711〈通話料無料〉）

③ 三菱UFJ信託銀行が振替処理

なお、詳しいお手続き等は、左記の特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。

●IR情報メール配信登録のご案内

投資家の皆様に当社の情報を迅速にお届けするため、IRに関するプレスリリースやコンテンツの更新を行った際に電子メールにてお知らせいたします。
ご登録は、当社ホームページにて承っております。
http://www.marubun.co.jp/ir/irreg1.html

MARUBUN CORPORATION